

「余裕」どころか赤字生活

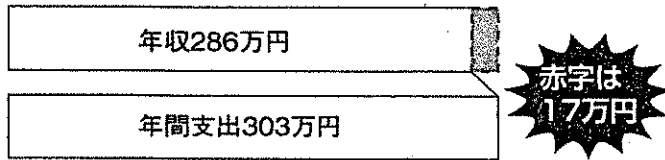
暮らし直撃医療負担増 (下)

菅政権は、医療費窓口2割負担の対象とした「年収200万円以上」（課税所得28万円以上）。単身世帯の場合の75歳以上の人は生活に「余裕がある」と強弁して、負担増を正当化している。

余裕があると言う根拠は、年収200万円の単身世帯の平均支出は年188万円で、赤字だとした厚生労働省の推計です。しかし、この平均支出の計算にはより支出が低い年収150万円台から190万円台の世帯も利用して

用しています。本当の支出は年188万円より多いのではないかと疑問視されています。

75歳以上の複数人数無職世帯の2019年家計収支(平均)



※総務省家計調査から作成

事務の石田春子さん(仮名)はこう指摘します。「高齢者のなかには失業した子どもを養っている人もいれば、借金がある家庭もある。所得だけで『余裕がある』とは言えない」

むしろ、推計の元となった総務省の家計調査では、世帯主が75歳以上で複数人数の無職世帯は平均で年収286万円に対し、支出は303万円で年17万円の赤字(19年)です。貯蓄をあてにできるかと言っても、厚生労働省の集計では、年収200万~300万円の世帯の4分の1が貯蓄は200万円未満です(18

石田さんは「1割負担でさえ支払いが困難な人が増えています。いま行くべきは窓口負担の引き下げであり、公的医療を手厚くすることです」と語ります。

「自己責任で稼げ」

一方の政府は「高齢者の体力や運動能力は着実に若返っている(19年12月、全世代型社会保障検討会議の中間報告)として、『自分で金を稼げ』と自己責任を迫っています。」

「命を削れ」と言う狙うのも必至です。

「働く高齢者は増えていますが、非正規雇用が大半で賃金は低い。年収200万円といえど、年金者組合の廣岡元穂書記長です。『働く高齢者は増えていますが、非正規雇用が大半で賃金は低い。年収200万円といえど、年金者組合の廣岡元穂書記長です。』

厚労省は、外来負担を抑える3年間の「配慮措置」を設けても、入院を含めた負担増は2割負担対象者の4.2%が年5万円超10万円以下、27.9%が年3万円超5万円以下、64.8%が年3万円以下になると試算しており、生活苦に拍車をかけるのは明白です。配慮措置がないと19.4%が年5万円超の負担増だとしているように、3年後に負担は跳ね上がります。

しかし、年を重ねれば病気やケガのリスクが高まるのは当然で、75歳以上の人のうち後期高齢者の窓口負担はいまでも、74歳以下の人のうち2倍多い年平均約8万円にのぼります。「自助」を掲げる政府が2割負担の導入を

分が1回で吹き飛ばすような高額接待問題が噴出しているのですから、怒り心頭です。負担は大企業や富裕層にこそ求めるべきであって、受診控えを増やす窓口負担増は何としても撤回させたい」

(おわり)